



iGHP セミナー

新型コロナウイルス感染症対応では、感染症問題は安全保障問題化し、ワクチンへのアクセスに見られるような南北格差も顕在化した。また、パンデミックへの備えの強化は自国の経済・安全保障への投資でもあるという認識の転換を進めつつ、平時からの UHC や健康危機対応能力強化への投資拡大が求められる。さらに、医療資源への公平なアクセスの実現には、低・中所得国における研究開発能力や生産能力の多極化を促進すると同時に、公的資金を投入した研究・開発における知的財産権の範囲のルール作りも必要である。感染症対策と経済的な開放性の両立をいかに図るかも課題となっている。このような課題に対してガバナンスにどのような対応が求められているのかに関する検討経緯と提言について報告する。



略歴

城山英明(しろやま・ひであき)

東京大学大学院法学政治学研究科、公共政策大学院、未来ビジョン研究センター教授。 2020 年より未来ビジョン研究センターセンター長。

専門は行政学で、国際行政、科学技術と公共政策、政策形成プロセスについて研究している。主要業績に、『国際行政の構造』(東京大学出版会、1997年)、『中央省庁の政策形成過程』(中央大学出版部、1999年)、『国際援助行政』(東京大学出版会、2007年)、『国際行政論』(有斐閣、2013年)、『大震災に学ぶ社会科学第3巻:福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』(編著、東洋経済新報社、2015年)、『Governance of Urban Sustainability Transitions: European and Asian Experiences』(共編著、Springer, 2016年)、『科学技術と政治』(ミネルヴァ書房、2018年)、『グローバル保健ガバナンス』(編著、東信堂、2020年)等がある。

本件に関する問い合わせ先:

国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター(iGHP)

iGHP セミナー事務局 e-mail: ighp_seminar@it.ncgm.go.jp